

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	尾家産業株式会社
【英訳名】	OIE SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾家 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【電話番号】	06(6375)0158
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田仲 勇一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【電話番号】	06(6375)0158
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田仲 勇一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	31,628,763	32,806,058	63,106,964
経常利益(千円)	305,314	315,816	600,971
四半期(当期)純利益(千円)	100,287	135,829	234,790
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,305,700	1,305,700	1,305,700
発行済株式総数(株)	9,255,000	9,255,000	9,255,000
純資産額(千円)	10,175,833	10,272,179	10,208,252
総資産額(千円)	22,080,346	22,568,548	22,009,306
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.84	14.68	25.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	9.0	9.0	18.00
自己資本比率(%)	46.1	45.5	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	943,458	736,697	1,011,242
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	499,958	114,512	328,558
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,533	137,116	267,591
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,235,150	4,480,545	3,995,476

回次	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.13	9.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ヨーロッパやアメリカの経済不安等による株安、円高傾向は収まらず、輸出企業の業績悪化を招き、投機マネーやB R I C Sによる旺盛な需要は穀物価格を高騰させました。また、3月の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故による被災地における直接被害、計画停電、節電対策や自粛ムードによる消費の低迷に加え、震災復興のための財政負担の増加懸念などにより、経済情勢に対する先行き不透明感がさらに高まりました。

当社の主要取引先であります外食産業界におきましても、節約志向が強まり外食離れから内食化が進みました。梅雨明け後は、猛暑によりビアガーデン等の一部業態は好調に推移しましたが、9月初めにかけての台風による洪水被害と週末高速料金割引制度の廃止は消費者心理を冷やす結果となりました。また、死者を出した生肉食中毒事件により、焼肉業態の客放れを招きました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社作り」を目指し、平成22年4月より3ヶ年中期経営計画「チャレンジ!!スマイルOne」を実行しております。2期目である当期は、基本方針として「顧客満足の推進」「適正利益の確保」「組織力の強化」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでおります。

営業政策としましては、5月から外食を元気にするために、全社員が当社の得意先様で外食をする「We Love 外食」運動を実施いたしました。また、6月には今後増加していく高齢者、病院、介護施設や生活習慣病予防対策として、主に管理栄養士を対象に「やさしいメニューセミナー」を大阪で開催いたしました。8月中旬より9月末迄、当社恒例の秋冬食材提案会「おいしく野菜」をテーマに全国14会場において開催いたしました。計画を大幅に上回る約6,400名の来場者には、当社の提案を高く評価頂きました。メニュー導入や新商品導入に向けて全社で取り組んでいるところでございます。

拠点政策としましては、運営の効率化とより良い物流品質を確保するために、7月に西東京営業所を立川市に新築移転いたしました。また、7月末には、長年営業をしまいにりましたサンブラザ城東店を閉鎖いたしました。9月末現在、全国48事業所(11支店、33営業所、2物流センター、サンブラザ2店(業務用食品スーパー))となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高328億6百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益2億78百万円(前年同期比11.1%減)、経常利益3億15百万円(前年同期比3.4%増)、四半期純利益1億35百万円(前年同期比35.4%増)と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は44億80百万円(前年同期比105.8%)となり、前第2四半期累計期間と比較して2億45百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、7億36百万円の収入(前年同四半期累計期間は9億43百万円の収入)となりました。これは、税引前四半期純利益が2億92百万円であったこと、仕入債務の増加が7億81百万円であったことに対し、売上債権の増加が2億29百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1億14百万円の支出(前年同四半期累計期間は4億99百万円の収入)となりました。これは、敷金及び保証金の返還等による収入が56百万円あったことに対し、敷金及び保証金の差入による支出が90百万円、有形固定資産の取得による支出が46百万円、投資有価証券の取得による支出が30百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1億37百万円の支出(前年同四半期累計期間は1億31百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払が83百万円とリース債務の返済による支出が53百万円であったことが主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

- ・当社を取り巻く事業環境は、わが国経済の不透明感から厳しいものと判断されます。特に、東日本大震災による雇用環境悪化や、原発に起因する電力不足による生産性の低下、円高による工場の海外移転、個人消費の減退からくる外食産業の競争激化など、極めて厳しい状況が続くと予想されます。
- ・当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、企業の安定成長を目指し、収益基盤の強化と優良顧客とのパートナーシップの確立と将来に亘り共存共栄できる幅広い顧客との信頼関係の確立を図ってまいります。更に、全社を挙げて自社ブランド商品の売上拡大、外食のみならず中食・給食・病院・介護食分野への取組みに注力してまいります。
- ・通期の見通しにつきましては、引続き厳しい状況が続くと予想されますが、顧客と一緒に課題解決に立ち向うとのスタンスに立ち、行動してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

- ・当社の資金状況は手許流動性が手厚く、金融機関からの借入れを必要としていません。
- ・今後とも、財務体質を強化しつつ内部留保資金をもって、経営基盤の強化を目指し積極的に投資していきたいと考えています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

- ・当社の経営陣は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題の一つとして考えています。
- ・社会的責任を果たすべく、より一層の企業倫理の確立、法令遵守体制の整備に注力し、また、環境問題・食育に取組み、「いい会社を作ろう」運動を推進してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,255,000	9,255,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	9,255,000	9,255,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	9,255,000	-	1,305,700	-	1,233,690

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンホーム共栄会	大阪市北区豊崎6丁目11番27号	664	7.17
有限会社オイエコーポレーション	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	482	5.21
尾家 亮	大阪府吹田市	452	4.89
尾家 美津子	大阪府吹田市	431	4.65
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	408	4.41
尾家産業従業員持株会	大阪市北区豊崎6丁目11番27号	393	4.25
尾家 スミ子	大阪府吹田市	373	4.03
尾家興産株式会社	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	322	3.48
尾家 美奈子	大阪府吹田市	244	2.64
坪田 由季	神戸市東灘区	244	2.64
計	-	4,019	43.42

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,243,200	92,431	同上
単元未満株式	普通株式 8,300	-	同上
発行済株式総数	9,255,000	-	-
総株主の議決権	-	92,431	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 尾家産業株式会社	大阪市北区豊崎六丁目 11番27号	3,500	-	3,500	0.04
計	-	3,500	-	3,500	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,905,476	5,390,545
受取手形及び売掛金	6,541,184	6,810,403
有価証券	163,184	116,000
商品及び製品	1,841,064	1,916,706
繰延税金資産	126,207	126,175
未収入金	631,927	506,051
その他	18,420	36,928
貸倒引当金	15,054	15,684
流動資産合計	14,212,410	14,887,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,412,617	1,412,617
減価償却累計額及び減損損失累計額	508,344	531,533
建物(純額)	904,272	881,084
建物附属設備	2,526,540	2,535,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,486,362	1,545,347
建物附属設備(純額)	1,040,177	990,375
構築物	140,868	139,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	90,316	92,837
構築物(純額)	50,551	46,780
機械及び装置	172,622	178,922
減価償却累計額	113,485	120,143
機械及び装置(純額)	59,136	58,779
車両運搬具	173,223	173,223
減価償却累計額	80,272	97,155
車両運搬具(純額)	92,950	76,068
工具、器具及び備品	615,586	600,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	364,555	380,881
工具、器具及び備品(純額)	251,030	219,788
土地	2,695,603	2,695,603
有形固定資産合計	5,093,723	4,968,479
無形固定資産		
ソフトウェア	81,401	70,888
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	653	603
その他	-	1,155
無形固定資産合計	108,668	99,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	542,348	610,970
差入保証金	1,421,778	1,463,095
会員権	40,304	40,304
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	86,283	81,153
繰延税金資産	487,551	458,174
その他	67,411	3,549
貸倒引当金	82,133	74,528
投資その他の資産合計	2,594,504	2,613,680
固定資産合計	7,796,896	7,681,420
資産合計	22,009,306	22,568,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,397,842	9,179,428
リース債務	108,481	109,740
未払金	209,513	26,059
未払費用	786,234	839,722
未払法人税等	216,893	150,647
賞与引当金	197,017	230,000
店舗閉鎖損失引当金	16,847	-
資産除去債務	2,158	4,373
その他	18,907	66,235
流動負債合計	9,953,896	10,606,207
固定負債		
リース債務	245,818	190,631
退職給付引当金	1,038,547	923,389
役員退職慰労引当金	225,872	234,300
資産除去債務	178,484	180,215
その他	158,435	161,624
固定負債合計	1,847,157	1,690,161
負債合計	11,801,053	12,296,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金	1,233,690	1,233,690
資本準備金	1,233,690	1,233,690
利益剰余金	7,601,936	7,654,503
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金	7,447,805	7,500,371
特別償却準備金	13,017	11,932
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,834,788	2,888,439
自己株式	2,771	2,771
株主資本合計	10,138,555	10,191,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,697	81,058
評価・換算差額等合計	69,697	81,058
純資産合計	10,208,252	10,272,179
負債純資産合計	22,009,306	22,568,548

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	31,628,763	32,806,058
売上原価	26,432,864	27,471,738
商品期首たな卸高	1,710,859	1,841,064
当期商品仕入高	26,554,280	27,547,380
商品期末たな卸高	1,832,274	1,916,706
売上総利益	5,195,898	5,334,319
販売費及び一般管理費	1 4,882,102	1 5,055,358
営業利益	313,795	278,961
営業外収益		
受取利息	6,934	6,739
有価証券利息	743	500
受取配当金	6,525	7,127
貸倒引当金戻入額	-	6,756
受取賃貸料	15,660	16,494
雑収入	13,587	10,960
営業外収益合計	43,452	48,577
営業外費用		
支払利息	4,662	3,826
有価証券償還損	-	7,522
複合金融商品評価損	44,657	-
雑損失	2,613	373
営業外費用合計	51,932	11,721
経常利益	305,314	315,816
特別利益		
投資有価証券売却益	302	-
その他	17,053	-
特別利益合計	17,356	-
特別損失		
固定資産除却損	86	245
投資有価証券評価損	172	23,204
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,274	-
減損損失	10,410	-
その他	658	-
特別損失合計	116,603	23,450
税引前四半期純利益	206,067	292,366
法人税、住民税及び事業税	157,240	137,269
法人税等調整額	51,460	19,267
法人税等合計	105,780	156,536
四半期純利益	100,287	135,829

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	206,067	292,366
減価償却費	205,997	194,233
減損損失	10,410	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	16,847
貸倒引当金の増減額(は減少)	590	6,975
賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	32,982
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,973	115,157
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,825	8,428
受取利息及び受取配当金	14,203	14,367
支払利息	4,662	3,826
有価証券償還損益(は益)	-	7,522
複合金融商品評価損益(は益)	44,657	-
有形固定資産除却損	86	245
投資有価証券売却損益(は益)	302	-
投資有価証券評価損益(は益)	172	23,204
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,274	-
売上債権の増減額(は増加)	221,942	229,843
たな卸資産の増減額(は増加)	121,415	75,642
その他の流動資産の増減額(は増加)	106,372	69,278
差入保証金の増減額(は増加)	7,059	7,162
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,022	5,129
仕入債務の増減額(は減少)	360,040	781,585
未払金の増減額(は減少)	10,377	39,173
未払費用の増減額(は減少)	26,668	50,044
預り金の増減額(は減少)	4,469	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	76,554	88,125
その他の固定負債の増減額(は減少)	173,860	3,189
その他	8,442	66,546
小計	1,014,606	945,289
利息及び配当金の受取額	13,477	13,148
利息の支払額	4,662	3,826
法人税等の支払額	79,962	217,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,458	736,697

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	510,000	510,000
定期預金の払戻による収入	500,000	510,000
有形固定資産の取得による支出	69,868	46,223
有価証券の償還による収入	2,000	-
収用関係仮受金の受入による収入	545,512	-
無形固定資産の取得による支出	-	3,384
投資有価証券の取得による支出	659	30,663
投資有価証券の売却による収入	498	-
敷金及び保証金の差入による支出	76,214	90,798
敷金及び保証金の回収による収入	24,481	56,557
保険積立金の積立による支出	2,579	-
保険積立金の解約による収入	87,190	-
その他	402	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,958	114,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	40	-
リース債務の返済による支出	48,316	53,927
配当金の支払額	83,175	83,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,533	137,116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,311,882	485,069
現金及び現金同等物の期首残高	2,923,267	3,995,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,235,150	1 4,480,545

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更点及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 64,800千円 給料 1,479,539 賞与引当金繰入額 180,000 退職給付費用 99,719 役員退職慰労引当金繰入額 6,825 法定福利費 241,739 賃借料 303,827 地代家賃 369,146 運賃 1,164,765 減価償却費 205,997 貸倒引当金繰入額 5,531	1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 65,730千円 給料 1,538,829 賞与引当金繰入額 230,000 退職給付費用 20,574 役員退職慰労引当金繰入額 8,428 法定福利費 261,464 賃借料 179,887 地代家賃 380,528 運賃 1,252,155 減価償却費 194,233 貸倒引当金繰入額 -

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,645,150千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 510,000 有価証券 100,000 現金及び現金同等物 4,235,150	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,390,545千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,010,000 有価証券 100,000 現金及び現金同等物 4,480,545

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円84銭	14円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,287	135,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,287	135,829
普通株式の期中平均株式数(株)	9,251,504	9,251,497

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月11日の取締役会において、第52期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 83,263千円

(ロ) 1株当たり配当額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月19日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

尾家産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、尾家産業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2）四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。